

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																							
名古屋工学院専門学校		昭和51年4月1日		小川義則		〒456-0031 名古屋市熱田区神宮四丁目7番21号 (電話) 052-681-1311																							
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																							
学校法人電波学園		昭和34年3月31日		理事長 小川明治		〒456-0031 名古屋市熱田区神宮四丁目7番21号 (電話) 052-681-2299																							
分野	認定課程名	認定学科名				専門士	高度専門士																						
工業	工業専門課程	情報処理学科				平成7年文部省 告示第7号	-																						
学科の目的	IT社会に貢献できる技術と人柄を兼ね備えた人材の育成を目的とする。職種としては、プログラマ、システムエンジニア、社内SEなど専門職として将来の活躍を目指す。																												
認定年月日	平成26年3月31日																												
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																						
	2年 昼間	2,088	1,152	144	792	0	0																						
生徒総定員		生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																							
80人		120人	2人	22人	40人	62人																							
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 学則の評価方法に基づき100点満点で評価																								
長期休み	■学年始:4月1日 ■夏季:7月21日～8月31日 ■冬季:12月25日～1月10日 ■学年末:3月25日～3月31日			卒業・進級 条件	在学学科の全ての単位を取得し、かつ所定の出席日数を確保																								
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 家庭との連携をとる。必要により家庭訪問を実施。			課外活動	■課外活動の種類 (例)学生自治組織・ボランティア・学園祭等の実行委員会等 献血、校外清掃、学園祭等の実行委員 ■サークル活動: 有																								
就職等の 状況※2	■主な就職先、業界等(令和2年度卒業生) IT関連企業・企業の情報部門、IT業界				主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和2年度卒業者に関する令和3年5月1日時点の情報)																							
	■就職指導内容 キャリアガイダンスの授業、就活セミナーなど					<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基本情報技術者試験</td> <td>③</td> <td>55人</td> <td>15人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				資格・検定名	種	受験者数	合格者数	基本情報技術者試験	③	55人	15人												
	資格・検定名	種	受験者数	合格者数																									
	基本情報技術者試験	③	55人	15人																									
■卒業者数 : 46 人 ■就職希望者数 : 41 人 ■就職者数 : 39 人 ■就職率 : 95.2 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 84.8 %				※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)																									
■その他 ・進学: 2人				■自由記述欄																									
(令和2年度卒業者に関する 令和3年7月31日時点の情報)																													
中途退学 の現状	■中途退学者 7名 令和2年4月1日時点において、在学者115名(令和2年4月1日入学者を含む) 令和3年3月31日時点において、在学者108名(令和3年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 (例)学校生活への不適合・経済的問題・進路変更等 進路変更(就職)、学校生活不適合、経済的理由 ■中退防止・中退者支援のための取組 (例)カウンセリング・再入学・転科の実施等 担任による個人面談、教育懇談会の開催、臨床心理士によるカウンセリング			■中退率 6%																									
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 ※有の場合、制度内容を記入 電波学園ありがとう奨学制度、恒学基金奨学制度、電波学園・専門学校ファミリー奨学制度 ■専門実践教育訓練給付: <input checked="" type="checkbox"/> 給付対象 <input type="checkbox"/> 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																												
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																												
当該学科の ホームページ URL	URL:https://www.denpa.ac.jp/																												

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

IT企業や業界団体からの意見やアドバイスをもとに、カリキュラムの再編、授業内容や教授法、教材等の検討をおこなう。これにより、日進月歩で発展するITの技術への対応、さらには社会ニーズにあった教育を実践する。また、学生のインターンシップを通して、教育成果についての検証をおこなう。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

教育課程編成委員会は、「教育課程編成委員会規定」に基づき、情報学科に意見を述べる事が出来る立場に位置し、「学校の組織図」に示すとおり、教育課程編成委員会より、情報学科主任に提言を行う。主任は、その提言を参考にし、教育課程等の編成を行い、学科長を経由し上申する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和2年7月31日現在

名前	所属	任期	種別
宗本 勉	中部アイティ協同組合 副理事長	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日(1年)	①
村中 光治	株式会社システムプラン 常務取締役	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日(1年)	③
根岸 雅巳	学校法人電波学園 名古屋工学院専門学校 メディア学部 部長	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日(1年)	
神谷 裕之	学校法人電波学園 名古屋工学院専門学校 情報学科 科長	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日(1年)	
安藤 巧	学校法人電波学園 名古屋工学院専門学校 情報学科 主任	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日(1年)	

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合には、種別の欄は空欄で構いません。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 夏・秋

(開催日時(実績))

第1回 令和3年10月13日 16:00～17:30(予定)

第2回 令和3年12月8日 16:00～17:30(予定)

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

コミュニケーションの重要性を踏まえ、コミュニケーション技法でグループワークやグループディスカッションを多く取り入れるようにした。プログラム言語として、C#の需要を踏まえ、プログラミング技法 I の後期にC#を取り入れた。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

実社会での業務内容を踏まえ、直に学生に対して教育していただくことにより、業界の現状の理解とスキルアップを図る。演習や実技で体感させることにより、知識を根付かせることを目論んでいる。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

企業の講師が担当する授業科目について、年度始めに内容、授業の進め方、演習方法および評価方法などの打合せを行い、授業を実施する。評価については、学則の評価方法に従い100点満点でつけ、採点后に学校の教員に提出して承認を受ける。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。		
科目名	科目概要	連携企業等
システムデザインⅠ	システムの設計方法を学び、演習として各種設計書の作成をおこなう。	BeHappy
システムデザインⅡ	システムの設計方法について、実践的な内容を演習を通して身に付ける。	BeHappy
プログラミング技法Ⅰ	C言語を使用し、プログラミングの基礎スキルを身に付ける。	インターリンク
3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係		
(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針		
職員研修規程に基づき、教員の研修を実施する。各教員が年度中に最低1回以上の研修を受けるように義務付けている。研修機会としては、技術の習得を目的とする場合、ベンダーとの連携に必要な場合、最新の知識を得る場合などがある。研修場所としては、ITベンダーが企業主催で直接実施する、業界団体が会場で実施する、学校で講師を招いて実施する場合などがある。		
(2) 研修等の実績		
① 専攻分野における実務に関する研修等		
研修名 ORACLE MASTER Bronze DBA 傾向と対策セミナー(連携企業等: 日本オラクル) 期間: 令和2年10月 対象: 教職員 内容: オラクルデータベース最新バージョンの技術紹介および認定資格の改訂ポイント紹介		
研修名 JDLA認定 E資格の受験を検討している方向け 無料体験セミナー(連携企業等: 日本ディープラーニング協会) 期間: 令和元年8月8日(木) 対象: 教職員 内容: AI概要、ニューラルネットワーク概要、機械学習概要		
研修名 「実践的サイバー防御演習 CYDER」(連携企業等: 情報通信研究機構・総務省主催) 期間: 令和2年8月、令和3年1月 対象: 教職員 内容: サイバー攻撃に対する実践的な防御方法・対処		
研修名 『デジタルトランスフォーメーションの本質と求められる力とは』(連携企業等: 全国専門学校情報教育協会) 期間: 令和3年1月8日 対象: 教職員 内容: DXの概要と現状および現代社会における課題		
② 指導力の修得・向上のための研修等		
研修名 「遠隔教育に関するノウハウ共有セミナー」(連携企業等: 全国専門学校情報教育協会) 期間: 令和2年10月8日(木) 対象: 教職員 内容: 遠隔授業を実施するための手法等紹介		
(3) 研修等の計画		
① 専攻分野における実務に関する研修等		
研修名 「AI(人工知能)・機械学習の活用技術研修会」(連携企業等: 一般社団法人全国専門学校情報教育協会) 期間: 令和4年8月 対象: 教職員 内容: 人工知能概論、機械学習の活用、ディープラーニング、人工知能・機械学習の活用		
研修名 「クラウド技術セミナー」(連携企業等: AWSなどクラウドベンダー) 期間: 令和4年8月 対象: 教職員 内容: クラウド活用スキル向上、クラウド関連資格紹介		
研修名 「情報セキュリティセミナー」(連携企業等: 情報セキュリティ関連ベンダー) 期間: 令和4年8月 対象: 教職員 内容: セキュリティリスク、セキュリティ脅威事例紹介、セキュリティリスク対処方法		
研修名 「オラクルデータベース関連セミナー」(連携企業等: 日本オラクル) 期間: 令和2年8月 対象: 教職員 内容: オラクルデータベース活用事例紹介、オラクル関連資格指導ポイント紹介		
② 指導力の修得・向上のための研修等		
研修名 「コーチング研修」(連携企業等: アドシンク株式会社) 期間: 令和4年12月 対象: 教職員 内容: ・指導育成3つのポジション ・コーチング発想でやる気を引き出す ・コーチング発想の実践トレーニング		
研修名 「アンガーマネジメント研修」(連携企業等: 一般社団法人 日本経営協会) 期間: 令和4年12月 対象: 教職員 内容: ・「イライラ」との付き合い方、考え方、自身のセルフケアに役立てると共に、学生との効果的なコミュニケーションの基本スキル、特に「怒る」のではなく、行動を変えてもらうための「正しい叱り方」を学ぶ。		

研修名「アクティブラーニング研修」(連携企業等:株式会社学び)

期間:令和4年12月 対象:教職員

内容:アクティブラーニングが求められる背景、アクティブラーニングの概要と全体像、アクティブ・ラーニング技法の模擬授業、アクティブラーニングを実践するためのマインドセット

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

1. 学校の教育目標、計画に沿った取り組みの達成状況、学校運営等への取り組みが適切に行われたかについて自己評価を行い、学校運営等の課題について、継続的に改善を図るとともに、評価結果を公表する。
2. 自己評価結果の客観性・透明性を高めるとともに、設置学科に関連する企業・団体、卒業生、保護者など、学校と密接に関係する者の理解促進を図り、継続した連携協力体制を確保するため、業界関係者、卒業生、保護者等学校関係者から規程に基づき選任した委員による「学校関係者評価委員会」を設置し「学校関係者評価」を実施する。
当該委員会の委員の助言、意見などの評価結果を学校運営等の改善に活用する。評価結果と改善への取組を本校公式Webサイトに掲載し広く社会へ公表する。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	教育理念・目的・育成人材像
(2)学校運営	学校運営
(3)教育活動	教育活動
(4)学修成果	学修成果
(5)学生支援	学生支援
(6)教育環境	教育環境
(7)学生の受入れ募集	学生の受入れ募集
(8)財務	財務
(9)法令等の遵守	法令等の遵守
(10)社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域貢献
(11)国際交流	国際交流

(3)学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価委員による評価や意見を参考にして、社会から喜ばれる人材育成を基本理念に置き、企業が求める人材ニーズの把握に取り組み、それに応じた実践的なカリキュラムを取り入れ、企業等との組織的な連携を通じて、専門的な職業教育に活用している。また、学生の職業意識を高めるために、様々なキャリア教育を取り入れ、企業など外部からの刺激を糧に職業教育の充実を図っている。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和3年7月31日現在

名前	所属	任期	種別
久郷 太佳司	株式会社シーエスイー	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日(1年)	企業等委員
清水 薫樹	サン電子株式会社	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日(1年)	企業等委員
中野 孝則	吉田電気工事株式会社	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日(1年)	企業等委員
橋本 裕	株式会社セントラルビデオ	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日(1年)	企業等委員
小林 均	名古屋通信工業株式会社	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日(1年)	企業等委員
丹羽 清二	株式会社丹羽金鉄工所	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日(1年)	企業等委員
久保田 元久	保護者代表	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日(1年)	保護者委員
柴田 広美	保護者代表	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日(1年)	保護者委員

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

URL:<https://www.denpa.ac.jp/>

令和3年9月30日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業との連携を進める上で必要な本校の教育活動の内容を次の方法で情報提供する。

- ①公式Webサイトに掲載
- ②求人依頼のための学校情報誌を配布
- ③本校の後援会企業との懇談
- ④企業訪問

このような取り組みを基に、企業との密接な関係を築いていく。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	公式Webサイト:学校案内(校長メッセージ、マジメにスゴイ。、学科一覧、沿革、施設・設備、アクセス)学校自己評価報告書、広報誌:学校案内パンフレット
(2)各学科等の教育	公式Webサイト:学科紹介、広報誌:学校案内パンフレット
(3)教職員	公式Webサイト:学校案内(担任・専任教員)
(4)キャリア教育・実践的職業教育	公式Webサイト:学科紹介、就職・資格、学校自己評価報告書、広報誌:学校案内パンフレット、求人案内
(5)様々な教育活動・教育環境	公式Webサイト:学校案内(施設・設備)学生生活(年間スケジュール、サークル活動)、学校自己評価報告書、広報誌:学校案内パンフレット
(6)学生の生活支援	公式Webサイト:学生生活(学生寮、学生ハイツ)、学校自己評価報告書、広報誌:学校案内パンフレット
(7)学生納付金・修学支援	公式Webサイト:入学案内(募集要項、奨学金制度)、学校自己評価報告書、広報誌:募集要項入学願書
(8)学校の財務	電波学園HP(学園概要「財務情報」)
(9)学校評価	公式Webサイト:学校自己評価報告書、学校関係者評価報告書
(10)国際連携の状況	電波学園HP(電波学園 国際ネットワーク)
(11)その他	—

(3)情報提供方法

(ホームページ) 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL:<https://www.denpa.ac.jp>

授業科目等の概要

(工業専門課程情報処理科)															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			コンピュータ基礎	基本情報技術者試験の午前の部に出題されるコンピュータの基本知識を学びます。	1前	108		○			○		○		
○			アルゴリズム	プログラムを作成する上で必要となる考え方を、フローチャートや擬似言語を通して学びます。	1前	72		○			○		○		
○			プログラミング技法Ⅰ	C言語を使用して、プログラムの作成方法を学びます。	1通	216		○			○		○		○
○			プログラミング技法Ⅱ	Java言語を使用して、オブジェクト指向プログラミングについて学びます。	2通	216		○			○		○		
○			システムデザインⅠ	システムの設計方法を学び、後期は実際に設計書の作成をおこないます。	1通	72		○			○			○	○
○			システムデザインⅡ	サンプルモデルを使用して、要求定義、プログラミング、テストまでのシステム開発演習をおこないます。	2通	72				○	○			○	○
○			データベースⅠ	データベースの基礎知識を学びます。	1前	36		○			○		○		
○			データベースⅡ	オラクルデータベースを学びます。オラクルマスター（Bronze）の合格を目指します。	1後 2前	216		○			○		○		
○			ネットワーク	ネットワークの基礎知識（シスコネットワークワーキングアカデミー セメスタ1 第1章）を学びます。	1通	72		○			○		○		
○			Webデザイン	HTML、スタイルシートなど基本的なWeb技術について学びます。	1通	72				○	○			○	
○			ゼミナールⅠ	履修した情報技術や知識の応用として、資格取得対策やアプリケーション制作をおこないます。	1後	108					○	○		○	

○		Windows 実習 I	Windowsの基本操作やExcelの使用方法について学びます。MOSの資格試験合格を目指します。	1通	72				○	○			○
○		Windows 実習 II	各種Office製品のスキルを高め、マイクロソフトオフィススペシャリストマスターを目指します。	2通	216				○	○			○
○		情報セキュリティ I	情報セキュリティの知識について学びます。MTAセキュリティの合格を目指します。	2後	72		○			○			○
○		プレゼンテーション技法	企画、調査、発表資料作成から最適なプレゼンテーションまでの流れを学びます。	2前	72				○	○			○
○		情報デザイン	UIデザインやPhotoshop、Illustratorなどを使用したビジュアルデザインについて学びます。	2前	72				○	○			○
○		業務知識	システム開発の際に必要な業務知識や簿記会計について学びます。	2後	72		○			○			○
○		卒業制作	習得した技術を活かして、アプリケーションを作成します。	2後	108				○	○			○
○		キャリアガイダンス	社会人としての考え方やマナー、就職活動に必要な知識を学びます。	1通 2通	144				○	○			○
合計				20科目		2160単位時間(単位)							

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
		1学年の学期区分	2期
		1学期の授業期間	18週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。